

(平成20年度実施事業)

事業評価表

事業CD. 0110102 - 26000

京 都 府 南 丹 市

作成日: 平成21年05月03日

事業名	学校評価実践研究事業	事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直 営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等	所管部署名等
細事業名		委託先	<input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> 外郭団体 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> 教育機関 <input type="checkbox"/> 自治会・地縁団体 <input type="checkbox"/> その他 ()	教育委員会 学校教育課 担当: 寺田
事業区分	事業分類: (B)ソフト事業 政策体系CD: 122 <input checked="" type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 時限事業 (平成 20年度迄)	関連法令・条例等		

【事業の概要】

- ①施策で目指す目標との関連付け
未来を担う人材育成という観点から、研究指定校を中心に、より効果的な学校教育の運営に関する評価の在り方を実践とともに研究を行うもので、この研究内容を市全体に反映させることを目的としている。
- ②事業を実施する必要性
小・中学校の学びの連続性をテーマとした小中連携教育研究事業とリンクさせ、小中一貫した教育に係る研究による確かな学力を身につけさせる教育活動と、その活動を内外からの評価活動を実施するものであり、評価の方法・評価指標内容を研究し、その結果を次年度に生かすものである。京都府の指定事業として単年度実施。
- ③未実施事項
未実施事項なし
- ④他にも効果が見込める施策があるか
第4章5 未来を担う人づくりを進める
=卓越性を目指す様々な取組と積み上げによる人づくりという点から=

【事業費の推移】

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21予算	平22計画
決算額または計画額	千円			942		
うち一般職、嘱託職、臨時職 給与および共済費等	千円			0		
財源内訳	使用料・手数料等	千円		0		
	国・府支出金	千円		0		
	地方債	千円		0		
	一般財源	千円		942		
職員等従事人員	人/年	—	—	0.47		
人件費	千円	—	—	2,350		
事業費総額	千円	—	—	3,292		

【主な支出の内訳】

実践研究スーパーバイザーの指導・助言 (延べ5回) 110千円
 実践研究報告書作成費用及び執筆監修費用 164千円 (130部84千円 監修80千円)
 学校関係者評価委員謝金 (実践校2校11名) 93千円
 実践校 (2校) 研究経費 360千円

【近隣市町村の取り組み状況】

過年度、京都府からの指定をうけて実施した近隣町あり

【前年度の評価を受けて改善した点等】

【所属長総括評価】

今日的課題としての学校評価に関する実践研究であり、実践校を中心に緻密で効果的な実践が展開された。次年度に繋がる研究結果が出されており、既に、次年度の市内各校の学校評価の取組につながることになっている。今後は、外部評価という観点からの取り組みが必要となると考えられることから、次年度においても、一定の積み上げ実践ができる体制をとりたい。

事業活動記録

平成20年度実施事業

政策体系CD	122	事業名	学校評価実践研究事業		
事業CD.	110102-26000	細事業名			
所管部局	教育委員会	所管課	学校教育課	担当	寺田 成樹

110102-26000

区分	活動内容	活動日または時期	活動結果
	<p>●京都府教育委員会からの指定を受け、平成20年度「学校評価の充実・改善のための実践研究事業」として、平成19年6月の学校教育法改正により義務化された、学校評価の実施に係る具体的実践方法を研究したもの。(平成20年5月指定) [実践内容]</p> <p>①学校における自己評価のありかた ②学校関係者評価の取組とそのありかた ③評価後の公表方法・内容 ④評価後の学校運営の改善</p> <p>[各会議の取組]</p> <p>実施運営委員会(5回実施) 学校自己評価委員会(各校5回実施) 学校関係者評価委員会(各校4回実施)</p>	通年	<p>先進的な取り組みを行う地域(学校)を見聞しつつ、先行的に実施していた本市の学校評価システムをベースとして取組を実施。</p> <p>学校運営におけるPDCAサイクルの構築に向けた取組により、実践校のみならず、平成21年度から、本事業の実践実績を、市内全校に波及させて、南丹市版学校評価システムとして、実行させることができた。</p>
	<p>※実施運営委員会</p> <p>事業の方向性と、具体的な取組内容に関する会議を実施。併せて、事業スーパーバイザーの指導助言を受ける。</p>	平成20年5月・7月・10月・12月・平成21年2月	
	<p>※各校自己評価委員会</p> <p>自己評価の在り方・具体的指標について検討する会議を実施</p>	平成20年8月・10月・11月・12月・平成21年2月	
	<p>※各校学校関係者評価委員会</p> <p>学校の自己評価と、学校授業参観等を通じ、これに対する評価活動をおこなうものとして実施。</p>	平成20年7月・9月・12月・2月	